

尼崎市事業所景況調査 【 2025（令和7）年7-9月期 】

業況判断DIは全産業・非製造業で改善、製造業は悪化

<主要指標の結果概要>

- (1) **業況判断DI**は、▲13.6（3.5ポイント上昇）で改善。来期は改善の見通し。
 業種別では、製造業は▲21.5（1.2ポイント低下）で悪化、非製造業は▲10.0（5.8ポイント上昇）で改善。
 製造業の規模別では、大企業は▲25.0（8.3ポイント上昇）で改善、中小企業は▲21.2（2.4ポイント低下）で悪化。
 非製造業の業種別では、建設業は▲13.9（3.1ポイント低下）で悪化、卸売業は▲11.8（13.2ポイント上昇）で改善、小売業は▲12.5（8.5ポイント上昇）で改善、サービス業は▲7.4（5.8ポイント上昇）で改善。
- (2) **出荷額・売上高・完成工事高DI**は、▲13.1（4.7ポイント上昇）で改善。
- (3) **売上単価・客単価DI**は、▲0.8（6.1ポイント低下）で、低下。
- (4) **（原材料）仕入価格DI**は、45.0（5.4ポイント低下）で、低下。
- (5) **在庫水準DI**は、▲0.7（2.4ポイント低下）で、過剰感から不足感へ変化。
- (6) **収益DI**は、▲21.1（4.4ポイント上昇）で、改善。
- (7) **資金繰りDI**は、▲14.3（2.5ポイント上昇）で、改善。
- (8) **従業員の過不足DI**は、▲38.8（0.7ポイント低下）で、横ばい。
- (9) **設備投資実施事業所の割合**は、28.1%（1.2ポイント上昇）で、上昇。来期は低下の見通し。
- (10) **新規事業実施事業所の割合**は、7.8%（0.3ポイント上昇）で、横ばい。来期は横ばいの見通し。

<今期の特設質問の結果>

- (11) **DXの取組み状況**は、「取り組んでいる」が18.7%、「取り組む予定(計画中)」が10.3%。
- (12) **DXを推進する組織や担当者の設置状況**は、「設置している」が12.3%、「設置予定」が4.0%。
- (13) **DXを推進する際の課題**は、「DXに関する知識不足」が51.3%と最も多かった。

注1：**DI**は景気動向指数「デフュージョン・インデックス(Diffusion Index)」の略。「増加」（または「上昇」「好転」「過剰」）と回答した企業の比率から「減少」（または「下降」「悪化」「不足」）と回答した企業の比率を差し引いたものです。
 注2：（ ）内は前回調査との差を示します。

<調査要領>

- (1) 調査時点：令和7年8月13日
 (2) 調査方法：アンケート用紙郵送による
 (3) 業種別回収数、回収率、配布数：右表のとおり
 (4) 全体の有効回収率：37.9%
 (5) 事業主体：尼崎市
 調査主体：（公財）尼崎地域産業活性化機構

業種	回収数	回収率 (%)	配布数
全産業	379	37.9	1,000
製造業	116	45.7	254
大企業	12	30.0	40
中小企業	104	48.6	214
化学	16	41.0	39
鉄・非鉄	35	50.0	70
一般機械	28	45.9	61
電気機械	17	45.9	37
その他	20	42.6	47
非製造業	263	35.3	746
建設業	43	52.4	82
卸売業	34	51.5	66
小売業	48	31.0	155
サービス業	138	31.2	443

<本資料の問い合わせ先>

- 尼崎市 経済環境局 経済部 イノベーション推進担当
 担当：南條・織田 連絡先：06-6489-6675
 ■ （公財）尼崎地域産業活性化機構 OIC 推進室
 担当：宮崎・桂山 連絡先：06-6488-9534
<https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html>

【業種別にみたDIの変化(前回調査との比較)】

【製造業】

＜全体＞「事業所の業況判断DI」は▲21.5(1.2ポイント低下)で悪化しました。「出荷額DI」は改善、「収益DI」は横ばい、「資金繰りDI」は改善しました。「売上単価DI」は低下、「原材料仕入価格DI」は低下、「在庫水準DI」は過剰感が低下しました。「設備投資」を実施した事業所の割合は低下、来期は横ばいの見通し。「新規事業」実施事業所の割合は低下、来期は横ばいの見通しです。「従業員過不足DI」は低下し、不足感が上昇しました。「来期業況」は大幅に改善の見通しです。

＜規模別＞「事業所の業況判断DI」は、【大企業】は▲25.0(8.3ポイント上昇)で改善、【中小企業】は▲21.2(2.4ポイント低下)で悪化しました。「出荷額DI」は【大企業】【中小企業】ともに改善。「収益DI」は【大企業】で▲8.3で50.0ポイントの大幅な改善、【中小企業】は悪化。「資金繰りDI」は【大企業】【中小企業】ともに改善。「設備投資」を実施した事業所の割合は【大企業】で横ばい、【中小企業】で低下しました。「新規事業」実施事業所の割合は【大企業】で横ばい、【中小企業】で低下しました。「来期業況」は【大企業】は50ポイント超の大幅な改善の見通し、【中小企業】では改善の見通しです。

＜業種別＞「事業所の業況判断DI」は、【化学・プラ他】は改善、その他4業種で悪化しました。「出荷額DI」は、【化学・プラ他】で大幅に改善、【鉄・非鉄・金属】【電気機械】で改善しました。「収益DI」は【化学・プラ他】で50ポイント超の大幅な改善、それ以外の業種で悪化しました。「資金繰りDI」は、【化学・プラ他】【鉄・非鉄・金属】で改善、【一般・輸送機械】【電気機械】【その他】は悪化しました。「従業員過不足DI」は、【一般・輸送機械】で不足感が大幅に上昇し、【化学・プラ他】【その他】で不足感が上昇、【鉄・非鉄・金属】【電気機械】は不足感が低下しました。「来期業況」は【鉄・非鉄・金属】【電気機械】【その他】で大幅に改善、【一般・輸送機械】で改善、【化学・プラ他】で横ばいの見通しです。

【非製造業】

＜全体＞「事業所の業況判断DI」は▲10.0(5.8ポイント上昇)で改善しました。「売上高DI」「収益DI」「資金繰りDI」はいずれも改善しました。「売上単価・客単価DI」が低下、「(原材料)仕入価格DI」は低下しました。「在庫水準DI」は過剰感から不足感に転じました。「設備投資」を実施した事業所の割合は上昇しました。来期は低下の見通しです。「新規事業」を実施した事業所の割合は上昇、来期は横ばいの見通しです。「従業員過不足DI」は横ばいでした。「来期業況」は横ばいの見通しです。

＜業種別＞

【建設業】「事業所の業況判断DI」は▲13.9(3.1ポイント低下)で悪化。「完成工事高DI」は悪化、「収益DI」「資金繰りDI」は改善しました。「売上単価DI」「(原材料)仕入価格DI」は上昇しました。「在庫水準DI」は低下し、不足感が上昇しました。「設備投資」を実施した事業所の割合は上昇、来期は低下の見通しです。「新規事業」を実施した事業所の割合は低下、来期は上昇の見通しです。「従業員の過不足DI」は不足感が低下しましたが、▲50.0と依然として不足感が強い状況です。「来期業況」は改善の見通しです。

【卸売業】「事業所の業況判断DI」は▲11.8(13.2ポイント上昇)で改善しました。「売上高DI」は大幅な改善、「収益DI」「資金繰りDI」はともに改善しました。「売上単価DI」は上昇しましたが、「仕入価格DI」も上昇しました。「在庫水準DI」は上昇し、過剰感が上昇しました。「設備投資」を実施した事業所の割合は低下、来期は横ばいの見通しです。「新規事業」を実施した事業所の割合は低下、来期は上昇の見通しです。「従業員の過不足DI」は低下し、不足感が上昇しました。「来期業況」は改善の見通しです。

【小売業】「事業所の業況判断DI」は▲12.5(8.5ポイント上昇)で改善しました。「売上高DI」「収益DI」は改善、「資金繰りDI」は悪化しました。「売上単価DI」「仕入価格DI」はともに低下しました。「在庫水準DI」は過剰感から不足感に転じました。「設備投資」を実施した事業所の割合は上昇、来期は低下の見通しです。「新規事業」を実施した事業所の割合は上昇、来期は低下の見通し。「従業員の過不足DI」は低下し、不足感が上昇しました。「来期の業況」は悪化の見通しです。

【サービス業】「事業所の業況判断DI」は▲7.4(5.8ポイント上昇)で改善しました。「売上高DI」「収益DI」「資金繰りDI」はいずれも改善しました。「客単価DI」「仕入価格DI」はともに低下しました。「在庫水準DI」は低下し、不足感が上昇しました。「設備投資」を実施した事業所の割合は上昇し、来期は低下の見通しです。「新規事業」を実施した事業所の割合は上昇、来期は横ばいの見通しです。「従業員の過不足DI」は、不足感が低下しました。「来期の業況」は悪化の見通しです。

総括表

項 目	全 体		製 造 業		非製造業		建 設 業		卸 売 業		小 売 業		サービス業	
	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差
業況の水準	-24.2	-0.3	-23.3	-1.6	-24.7	0.0	-25.6	-6.7	-24.3	10.2	-33.3	7.8	-21.3	-3.3
事業所の業況判断	-13.6	3.5	-21.5	-1.2	-10.0	5.8	-13.9	-3.1	-11.8	13.2	-12.5	8.5	-7.4	5.8
来期業況見通し ^{注2}	-6.1	7.5	1.7	23.2	-9.6	0.4	-2.4	11.5	5.8	17.6	-18.8	-6.3	-12.3	-4.9
出荷額・売上高 ・完成工事高	-13.1	4.7	-17.6	2.8	-11.2	5.4	-16.7	-3.2	-3.1	28.0	-20.9	3.6	-8.1	3.3
売上単価・客単価	-0.8	-6.1	1.8	-4.6	-1.9	-6.7	4.6	1.9	2.9	2.9	-8.3	-18.8	-3.0	-7.1
(原材料)仕入価格 ^{注3}	45.0	-5.4	37.4	-3.7	48.5	-5.6	46.5	3.3	42.4	3.1	47.9	-12.8	50.7	-6.5
在庫水準	-0.7	-2.4	1.9	-2.1	-2.1	-2.6	-10.3	-1.6	14.7	4.3	-2.1	-3.9	-6.5	-5.2
収益（前期比）	-21.1	4.4	-24.4	0.6	-19.6	6.2	-18.6	3.6	-21.2	16.8	-29.2	5.9	-16.1	4.4
資金繰り	-14.3	2.5	-10.4	3.6	-16.1	1.8	-6.9	4.2	-11.8	2.0	-25.0	-2.2	-16.8	1.7
従業員の過不足	-38.8	-0.7	-38.8	-3.6	-38.8	0.5	-50.0	5.5	-26.5	-5.8	-31.9	-4.1	-40.8	2.6
設備投資 ^{注4}	28.1	1.2	32.2	-1.7	26.3	2.2	31.7	12.8	20.6	-7.0	22.9	1.8	27.2	1.3
来期設備投資 見通し ^{注2}	21.7	-6.4	31.9	-0.3	17.2	-9.1	23.8	-7.9	20.6	0.0	18.8	-4.1	13.8	-13.4
新規事業 ^{注4}	7.8	0.3	7.0	-2.2	8.2	1.4	2.4	-3.2	8.8	-5.0	12.5	5.5	8.2	2.6
来期新規事業 見通し ^{注2}	7.7	-0.1	7.8	0.8	7.7	-0.5	7.1	4.7	12.1	3.3	4.2	-8.3	8.0	-0.2

製造業における規模別・業種別^{注1}データ

項 目	規模別				業種別									
	大企業		中小企業		化学・プラ他		鉄・非鉄・金属		一般・輸送機械		電気機械		その他	
	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差
業況の水準	-16.7	-8.3	-24.0	-0.6	0.0	8.3	-31.5	-5.2	-25.0	-3.2	-29.4	-7.9	-20.0	1.0
事業所の業況判断	-25.0	8.3	-21.2	-2.4	6.3	14.7	-28.5	-2.8	-21.4	-4.0	-23.5	-3.5	-30.0	-8.9
来期業況見通し ^{注2}	33.4	58.4	-1.9	19.3	6.2	-0.1	2.9	31.4	-14.3	7.1	0.0	23.5	20.0	50.0
出荷額	-16.6	8.4	-17.7	2.1	12.5	20.8	-23.5	9.8	-21.4	-8.4	-18.7	1.3	-25.0	-14.5
売上単価	16.7	0.1	0.0	-5.2	12.5	4.2	-11.4	-16.4	11.1	2.4	-5.9	-12.6	10.0	4.7
原材料仕入価格 ^{注3}	58.4	16.8	35.0	-6.1	43.8	-19.8	25.7	3.2	42.9	-26.7	56.3	20.6	30.0	-6.8
在庫水準	25.0	0.0	-1.1	-2.3	0.0	-8.3	-3.3	-3.3	0.0	0.0	14.3	-1.1	5.6	0.1
収益（前期比）	-8.3	50.0	-26.2	-5.4	12.5	54.2	-35.3	-5.3	-32.2	-6.1	-23.5	-10.2	-25.0	-13.9
資金繰り	0.0	8.3	-11.6	3.1	0.0	16.7	0.0	15.4	-17.8	-4.7	-23.5	-3.5	-15.0	-9.5
従業員の過不足	-58.3	0.1	-36.5	-4.3	-68.8	-10.4	-22.8	7.9	-46.4	-20.3	-23.5	9.8	-45.0	-2.9
設備投資 ^{注4}	58.3	0.0	29.1	-1.8	43.8	-14.5	34.3	-0.7	28.6	-14.9	17.6	10.9	36.8	10.5
来期設備投資 見通し ^{注2}	66.7	8.4	27.9	-1.2	43.8	0.0	42.9	8.6	28.6	0.0	11.8	-5.8	25.0	-11.8
新規事業 ^{注4}	8.3	0.0	6.8	-2.5	12.5	4.2	2.9	-7.1	10.7	-2.3	5.9	5.9	5.3	-5.2
来期新規事業 見通し ^{注2}	0.0	-8.3	8.7	1.9	6.3	-6.2	2.9	0.0	14.8	4.1	5.9	0.0	10.0	4.7

注1：製造業の業種分類とその表記については、最終ページの【参考1】参照。

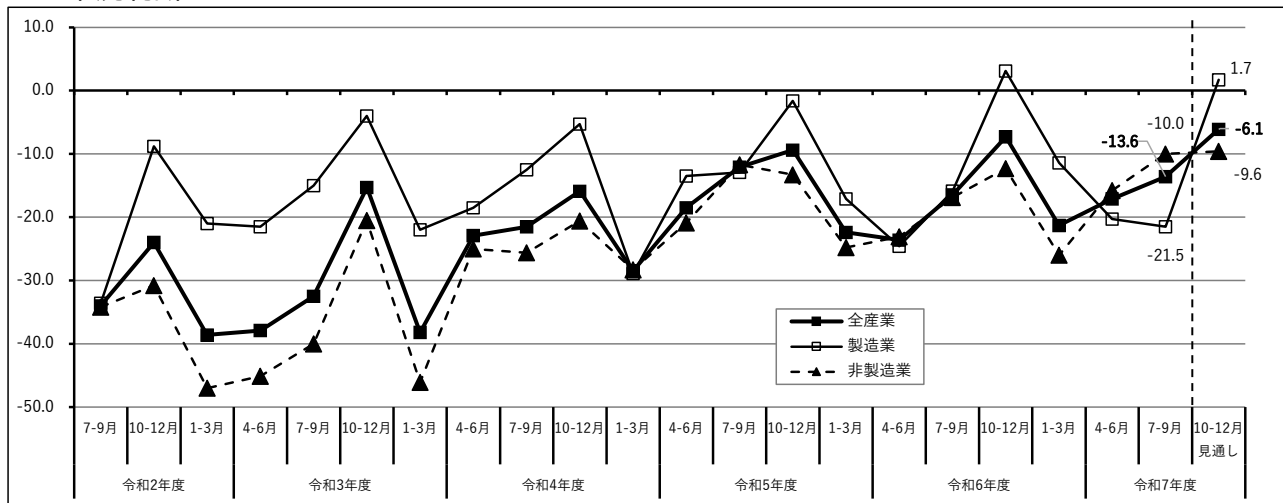
注2：来期の見通しのうち、「前回との差」は、「今期DI」あるいは今期の実施割合との差。

注3：「(原材料)仕入価格」の数値は、プラス（上昇）が悪化、マイナス（低下）が改善。なお、非製造業では原材料の仕入れではないこともあるため、上段の表では、行見出しを「(原材料)仕入価格」、下段の表では「原材料仕入価格」とする。

注4：「設備投資」の「今期DI」は、設備投資を実施した（する）事業所の割合。「新規事業」も同様である。

*表中の「前回との差」欄は、今期DIが前回調査のDIより低下したものを灰色に着色。「(原材料)仕入価格」は上昇したものを着色。また、「在庫水準」及び「従業員の過不足」は「過剰」も「不足」も望ましくはないため、いずれも着色していない。

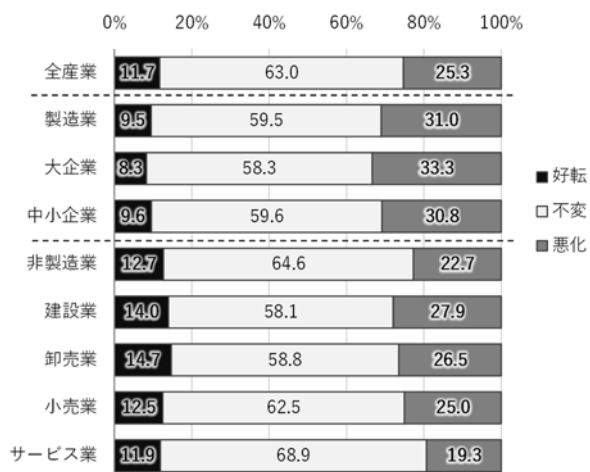
1 業況判断 DI



<業況判断（前期比）DI>

業況判断DI		令和4年度			令和5年度			令和6年度				令和7年度		前回との差	令和7年 10-12月 見通し	
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月			7-9月
全産業		-21.5	-15.9	-28.5	-18.5	-12.1	-9.4	-22.4	-23.6	-16.5	-7.3	-21.3	-17.1	-13.6	3.5	-6.1
製 造 業	全体	-12.5	-5.3	-28.9	-13.5	-12.9	-1.6	-17.1	-24.6	-15.9	3.1	-11.4	-20.3	-21.5	-1.2	1.7
	大企業	5.9	14.3	-37.5	-6.7	-38.5	7.1	-26.7	-6.2	15.4	-6.7	-17.6	-33.3	-25.0	8.3	33.4
	中小企業	-15.3	-8.1	-27.5	-14.4	-9.9	-2.8	-15.7	-27.1	-19.4	4.5	-10.5	-18.8	-21.2	-2.4	-1.9
	化学・プラ他	-5.2	0.0	-28.6	0.0	0.0	11.1	-16.7	0.0	-13.3	-12.5	0.0	-8.4	6.3	14.7	6.2
	鉄・非鉄・金属	-25.0	-3.2	-40.6	-18.2	-2.8	-12.1	-24.2	-45.0	-23.1	2.6	-20.6	-25.7	-28.5	-2.8	2.9
	一般・輸送機械	-6.1	-7.4	-22.9	-20.6	-13.8	11.7	-5.9	-6.4	-12.1	3.6	-6.9	-17.4	-21.4	-4.0	-14.3
	電気機械	6.7	-12.5	-9.1	-7.1	-28.6	-38.5	-30.8	-28.5	-18.8	5.0	-5.6	-20.0	-23.5	-3.5	0.0
	その他	-25.0	-4.6	-28.5	-11.5	-24.0	4.0	-16.0	-26.9	-8.7	12.5	-13.6	-21.1	-30.0	-8.9	20.0
非 製 造 業	全体	-25.6	-20.6	-28.3	-20.9	-11.7	-13.3	-24.8	-23.1	-16.9	-12.3	-26.0	-15.8	-10.0	5.8	-9.6
	建設業	-18.9	-8.3	-8.8	-15.8	0.0	-2.7	-9.8	-25.0	2.0	7.7	-11.4	-10.8	-13.9	-3.1	-2.4
	卸売業	-13.8	-10.0	-30.5	-29.2	-3.9	-4.5	-39.1	-20.0	-4.0	6.7	-19.0	-25.0	-11.8	13.2	5.8
	小売業	-47.5	-57.2	-66.7	-53.5	-50.0	-27.1	-48.0	-26.9	-34.0	-26.4	-30.4	-21.0	-12.5	8.5	-18.8
	サービス業	-20.8	-12.9	-19.5	-7.4	-5.3	-12.7	-18.5	-21.6	-19.6	-16.8	-28.9	-13.2	-7.4	5.8	-12.3

<業況判断（前期比）：好転・不変・悪化の割合>



業況の水準DI（下段の表）

全産業では、▲24.2（0.3ポイント低下）で横ばいでした。業種別にみると、製造業は▲23.3（1.6ポイント低下）で悪化、非製造業は▲24.7（前回との差無し）で横ばい。両業種ともマイナス値で、業況が「悪い」事業所の割合が「良い」事業所の割合を上回っている状況です。

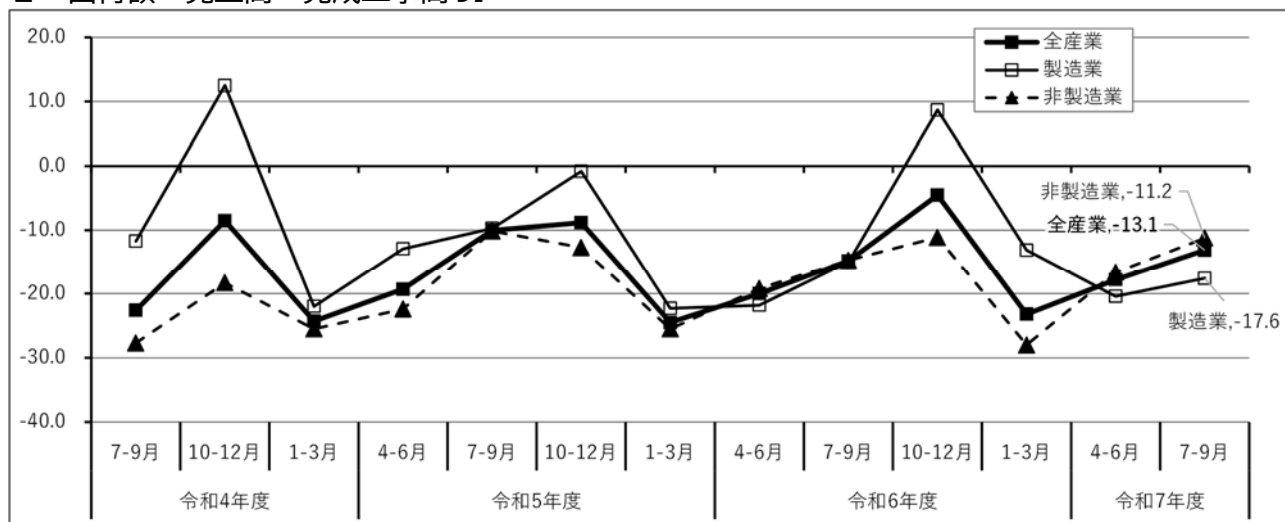
製造業の規模別では、【大企業】は悪化し、【中小企業】は横ばいでした。

非製造業の業種別では、【卸売業】【小売業】は改善、【建設業】【サービス業】は悪化しました。

<参考：業況の水準 DI>（「良い」－「悪い」）

業況の水準DI		令和4年度			令和5年度			令和6年度				令和7年度		前回との差	
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月
全産業		-30.9	-26.9	-30.1	-26.2	-18.9	-22.5	-25.1	-27.0	-23.9	-17.7	-26.1	-23.9	-24.2	-0.3
製造業	全体	-18.6	-16.9	-24.6	-25.0	-19.6	-16.5	-22.3	-23.3	-21.0	-5.6	-16.3	-21.7	-23.3	-1.6
	大企業	0.0	-14.3	0.0	13.4	-7.7	-15.4	-28.6	-12.5	0.0	0.0	-12.5	-8.4	-16.7	-8.3
	中小企業	-21.3	-17.1	-28.4	-30.2	-21.1	-16.7	-21.5	-24.8	-23.2	-6.3	-16.9	-23.4	-24.0	-0.6
非製造業	全体	-36.5	-31.5	-32.7	-26.8	-18.4	-25.4	-26.4	-28.7	-25.2	-23.6	-30.8	-24.7	-24.7	0.0
	建設業	-32.4	-30.6	-12.9	-27.0	2.6	-8.6	-10.0	-23.8	-12.0	-7.9	-35.3	-18.9	-25.6	-6.7
	卸売業	-29.6	-10.0	-31.8	-17.4	-4.1	-19.0	-40.9	-40.0	-28.0	-16.7	-33.3	-34.5	-24.3	10.2
	小売業	-59.3	-51.1	-60.9	-64.2	-57.9	-37.5	-49.1	-33.9	-42.0	-36.6	-37.5	-41.1	-33.3	7.8
	サービス業	-29.8	-29.7	-27.6	-12.7	-15.8	-26.4	-20.5	-26.0	-23.6	-24.7	-26.6	-18.0	-21.3	-3.3

2 出荷額・売上高・完成工事高 DI



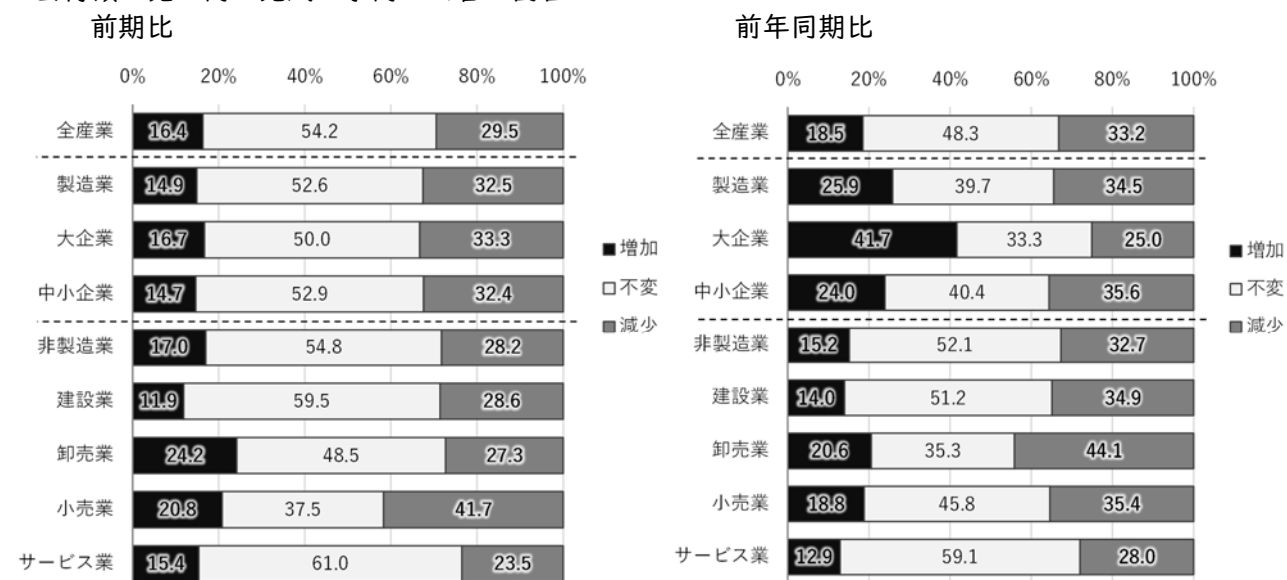
<出荷額・売上高・完成工事高 前期比 DI>

出荷額・売上高・完成工事高DI（前期比）		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			前回との差	
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業		-22.6	-8.5	-24.3	-19.3	-10.0	-8.8	-24.5	-20.0	-14.8	-4.5	-23.2	-17.8	-13.1	4.7
製造業	全体	-11.7	12.5	-22.0	-12.9	-9.7	-0.8	-22.3	-21.8	-15.0	8.7	-13.1	-20.4	-17.6	2.8
	大企業	5.9	28.6	-31.3	-14.3	-38.5	7.7	-26.7	12.5	15.4	13.4	-11.8	-25.0	-16.6	8.4
	中小企業	-14.4	10.2	-20.4	-12.7	-6.3	-1.8	-21.6	-26.5	-18.5	8.1	-13.3	-19.8	-17.7	2.1
	化学・プラ他	15.8	29.5	-14.3	0.0	-7.7	16.7	-16.7	13.4	0.0	-6.3	0.0	-8.3	12.5	20.8
	鉄・非鉄・金属	-33.4	25.8	-37.5	-15.1	8.4	-18.2	-36.4	-40.0	-25.6	0.0	-25.7	-33.3	-23.5	9.8
	一般・輸送機械	-6.0	-3.8	-5.8	-17.6	-13.8	24.3	-2.9	-6.5	-8.8	10.7	0.0	-13.0	-21.4	-8.4
	電気機械	6.7	-20.0	-18.2	-14.3	-28.6	-38.5	-30.8	-33.3	-12.5	10.0	0.0	-20.0	-18.7	1.3
	その他	-25.0	21.8	-28.6	-11.6	-20.0	-4.0	-28.0	-23.1	-17.4	29.2	-27.3	-10.5	-25.0	-14.5
非製造業	全体	-27.7	-18.3	-25.5	-22.4	-10.1	-12.7	-25.5	-19.2	-14.7	-11.1	-28.0	-16.6	-11.2	5.4
	建設業	-23.7	-11.2	-6.0	-23.7	-2.5	-2.7	-12.5	-16.3	4.1	2.6	-17.7	-13.5	-16.7	-3.2
	卸売業	-3.4	-3.4	-26.1	-34.8	12.0	0.0	-47.8	-16.6	0.0	13.3	-38.1	-31.1	-3.1	28.0
	小売業	-48.3	-42.8	-56.5	-57.1	-50.0	-29.8	-41.7	-23.4	-32.0	-23.1	-26.7	-24.5	-20.9	3.6
	サービス業	-25.2	-14.3	-19.2	-5.3	-4.5	-11.4	-19.9	-18.6	-17.7	-15.8	-29.5	-11.4	-8.1	3.3

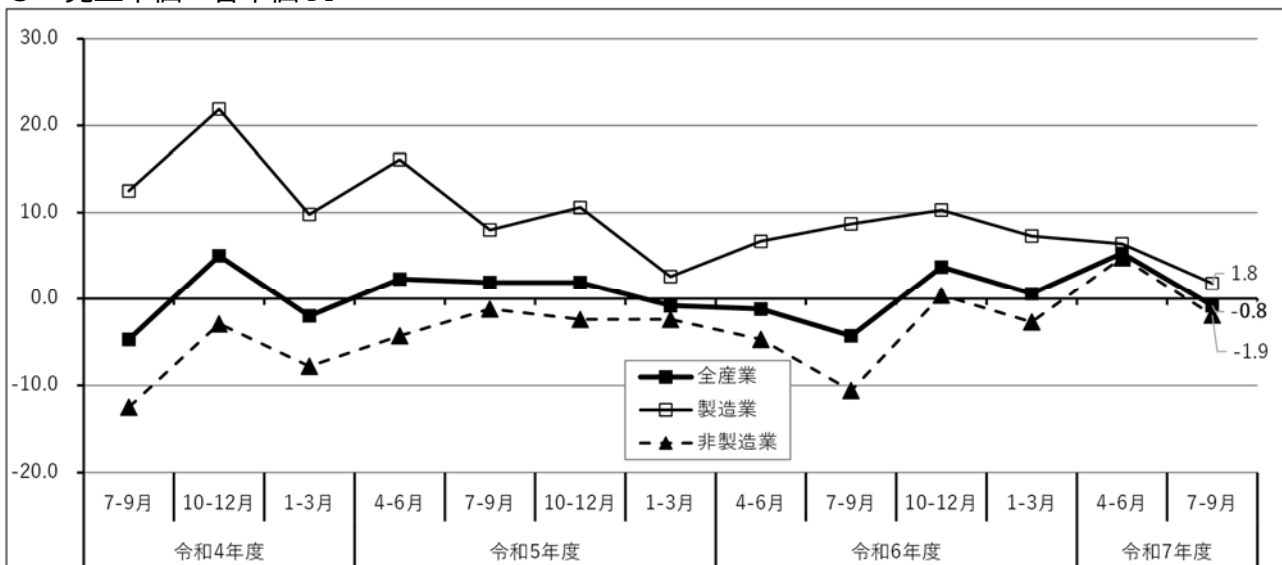
<参考：出荷額・売上高・完成工事高 前年同期比 DI>

出荷額・売上高・完成 工事高DI（前年同期比）		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			前回と の差	
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月
全産業		-15.8	-10.3	-12.3	-11.9	-8.1	-15.0	-20.3	-13.5	-17.8	-14.0	-15.9	-12.2	-14.7	-2.5
製 造 業	全体	1.6	5.3	-6.2	-8.0	-9.7	-9.0	-12.8	-17.5	-17.3	-4.8	-5.8	-0.9	-8.6	-7.7
	大企業	5.9	21.4	-12.5	-15.4	-7.7	-35.7	-6.7	-12.5	23.1	-13.4	-23.6	16.7	16.7	0.0
	中小企業	0.9	3.0	-5.1	-7.2	-10.0	-5.6	-13.7	-18.1	-21.9	-3.6	-2.9	-3.1	-11.6	-8.5
非 製 造 業	全体	-24.1	-17.7	-15.4	-13.8	-7.3	-17.9	-23.8	-11.6	-18.0	-18.5	-20.8	-16.9	-17.5	-0.6
	建設業	-29.7	-17.2	-9.7	-18.4	7.5	-10.8	-23.1	-14.3	-6.5	-21.0	-32.3	-11.5	-20.9	-9.4
	卸売業	13.8	23.3	17.4	12.5	15.4	9.1	-39.2	-12.0	-16.0	20.0	-19.1	-20.7	-23.5	-2.8
	小売業	-55.0	-40.8	-48.9	-50.0	-50.0	-31.2	-46.9	-17.2	-25.0	-35.9	-19.7	-21.5	-16.6	4.9
	サービス業	-17.3	-18.6	-10.8	-1.5	-3.8	-19.5	-12.8	-8.4	-19.7	-19.5	-18.7	-15.7	-15.1	0.6

<出荷額・売上高・完成工事高 回答の割合>

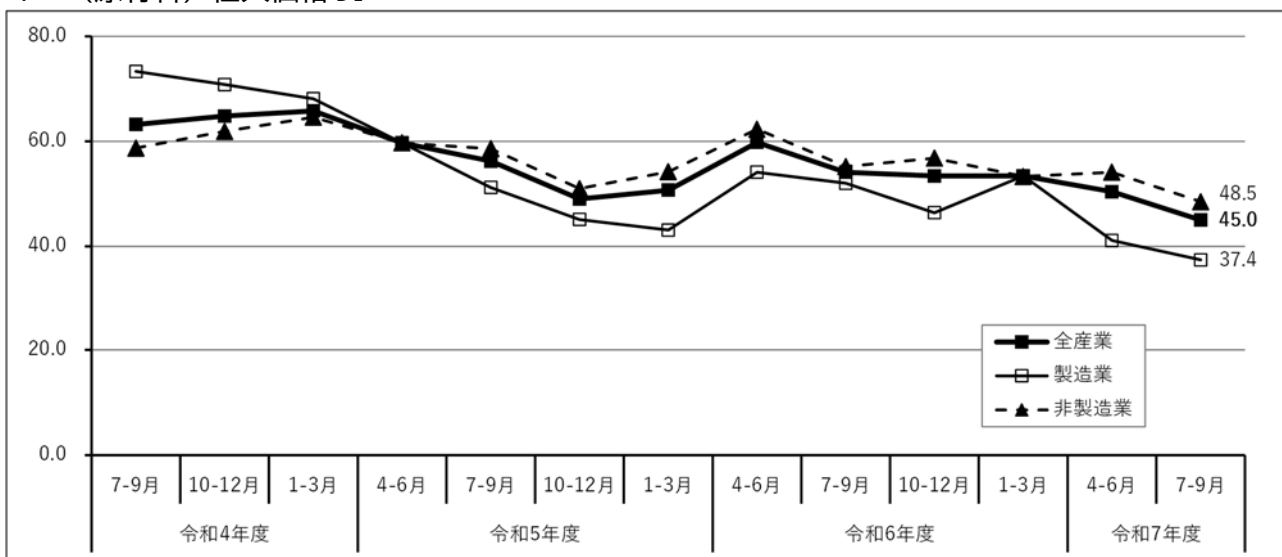


3 売上単価・客単価 DI



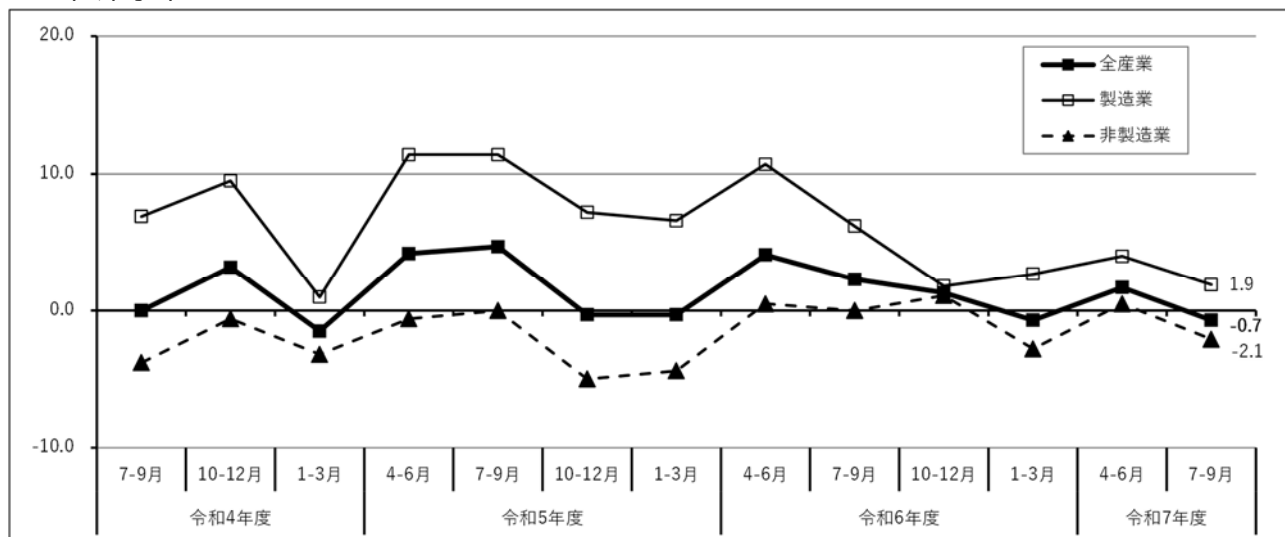
売上単価・客単価DI		令和4年度			令和5年度				令和6年度				令和7年度		前回との差
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業		-4.7	5.0	-2.0	2.3	1.9	1.9	-0.8	-1.2	-4.3	3.7	0.6	5.3	-0.8	-6.1
製造業	全体	12.5	21.9	9.8	16.1	8.0	10.6	2.6	6.7	8.7	10.3	7.3	6.4	1.8	-4.6
	大企業	35.3	35.7	18.7	35.7	15.4	7.7	-6.7	6.2	0.0	6.7	5.8	16.6	16.7	0.1
	中小企業	9.0	20.0	8.3	13.6	7.2	11.0	3.9	6.7	9.6	10.8	7.6	5.2	0.0	-5.2
非製造業	全体	-12.5	-2.9	-7.8	-4.3	-1.2	-2.4	-2.4	-4.7	-10.6	0.4	-2.7	4.8	-1.9	-6.7
	建設業	7.9	0.0	2.9	5.3	10.0	-5.5	2.5	-4.5	8.7	12.8	5.7	2.7	4.6	1.9
	卸売業	38.0	53.4	34.8	20.8	23.1	27.3	8.7	16.0	12.0	20.0	14.3	0.0	2.9	2.9
	小売業	-32.8	-22.5	-39.1	-34.5	-15.0	-12.5	-14.3	-22.4	-26.0	-7.6	0.0	10.5	-8.3	-18.8
	サービス業	-19.0	-9.3	-7.1	0.7	-5.3	-2.9	-1.4	-0.6	-15.1	-4.4	-8.3	4.1	-3.0	-7.1

4 (原材料) 仕入価格 DI



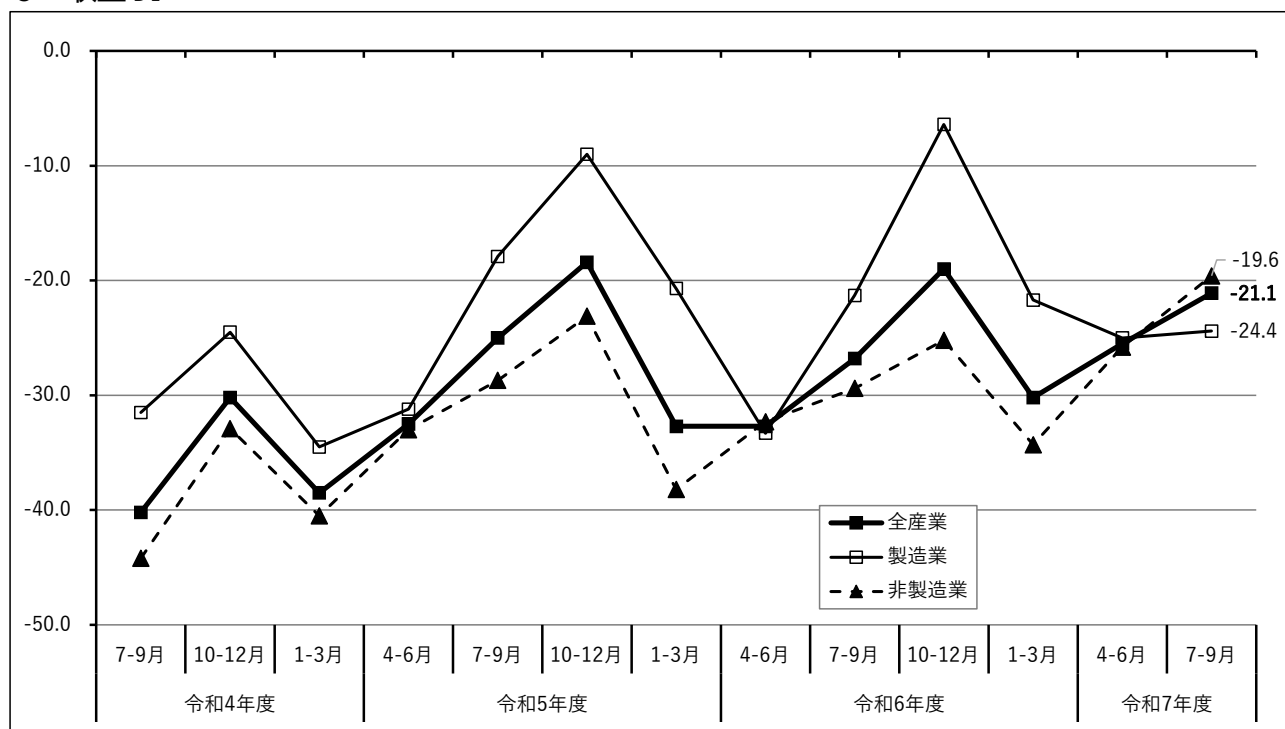
(原材料) 仕入価格DI		令和4年度			令和5年度				令和6年度				令和7年度		前回と の差
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業		63.2	64.8	65.8	59.7	56.2	49.0	50.7	59.8	54.1	53.4	53.4	50.4	45.0	-5.4
製造業	全体	73.3	70.8	68.1	59.7	51.2	45.1	43.1	54.1	52.0	46.4	53.4	41.1	37.4	-3.7
	大企業	64.7	57.2	56.3	35.8	38.5	53.8	26.6	56.2	30.8	46.6	50.0	41.6	58.4	16.8
	中小企業	74.6	72.8	70.1	62.8	52.8	44.1	45.5	53.9	54.5	46.4	53.8	41.1	35.0	-6.1
非製造業	全体	58.7	61.9	64.6	59.7	58.6	51.0	54.2	62.3	55.2	56.8	53.3	54.1	48.5	-5.6
	建設業	68.4	75.0	73.6	76.3	72.5	50.0	55.0	59.1	61.2	51.3	60.0	43.2	46.5	3.3
	卸売業	75.9	83.3	78.3	66.6	69.2	63.6	60.9	88.0	72.0	66.7	42.9	39.3	42.4	3.1
	小売業	62.3	60.4	74.0	63.0	70.0	52.1	66.0	71.3	60.8	77.3	63.2	60.7	47.9	-12.8
	サービス業	51.3	53.6	56.1	52.3	48.9	48.9	48.5	55.4	47.9	48.2	49.3	57.2	50.7	-6.5

5 在庫水準



在庫水準DI		令和4年度			令和5年度				令和6年度				令和7年度		前回との差
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業		0.0	3.2	-1.5	4.2	4.7	-0.3	-0.3	4.1	2.3	1.3	-0.7	1.7	-0.7	-2.4
製造業	全体	6.9	9.5	1.0	11.4	11.4	7.2	6.6	10.7	6.2	1.8	2.7	4.0	1.9	-2.1
	大企業	-6.3	23.1	6.6	7.2	23.1	0.0	40.0	18.8	15.4	0.0	11.8	25.0	25.0	0.0
	中小企業	9.0	7.5	0.0	12.0	9.9	8.3	1.1	9.5	5.0	2.0	1.1	1.2	-1.1	-2.3
非製造業	全体	-3.8	-0.6	-3.2	-0.6	0.0	-5.0	-4.4	0.5	0.0	1.1	-2.8	0.5	-2.1	-2.6
	建設業	-12.0	-10.7	-13.0	-10.7	0.0	-13.3	-10.3	-6.7	0.0	-3.3	-12.0	-8.7	-10.3	-1.6
	卸売業	15.4	13.8	0.0	17.4	24.0	9.5	4.6	25.0	20.0	24.2	-4.7	10.4	14.7	4.3
	小売業	-3.3	-10.9	-6.8	1.9	-17.5	-17.0	-10.2	-4.5	-4.0	-3.8	0.0	1.8	-2.1	-3.9
	サービス業	-7.3	4.4	1.5	-4.3	1.4	1.3	-1.2	0.0	-3.6	-2.3	-1.2	-1.3	-6.5	-5.2

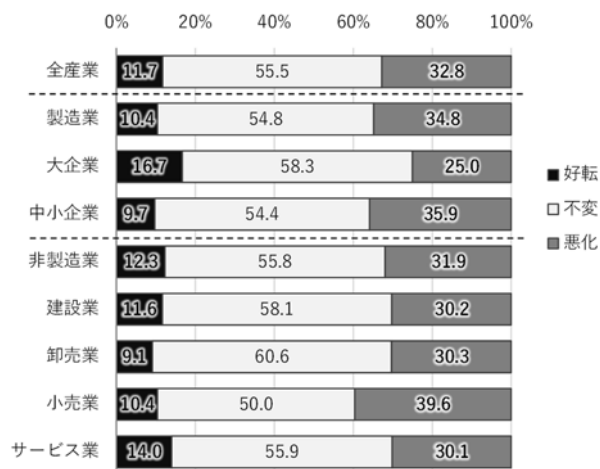
6 収益DI



<収益（前期比）>

収益DI (前期比)		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			前回との差	
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月
全産業		-40.2	-30.2	-38.5	-32.5	-25.0	-18.4	-32.7	-32.7	-26.8	-19.0	-30.2	-25.5	-21.1	4.4
製造業	全体	-31.5	-24.5	-34.5	-31.2	-17.9	-9.0	-20.7	-33.3	-21.3	-6.4	-21.7	-25.0	-24.4	0.6
	大企業	-5.9	-14.3	-37.5	-28.6	-30.8	-7.7	-26.7	-37.5	0.0	0.0	-17.7	-58.3	-8.3	50.0
	中小企業	-35.4	-26.0	-34.1	-31.5	-16.4	-9.2	-19.8	-32.8	-23.7	-7.2	-22.3	-20.8	-26.2	-5.4
	化学・プラ他	-47.3	-41.1	-35.8	-16.7	-15.4	5.5	-16.7	-6.3	-6.7	0.0	-7.1	-41.7	12.5	54.2
	鉄・非鉄・金属	-38.9	-32.3	-43.7	-36.4	-5.6	-9.1	-27.2	-42.5	-28.2	-18.4	-30.8	-30.0	-35.3	-5.3
	一般・輸送機械	-25.0	-25.9	-28.5	-44.2	-27.8	-3.0	-5.9	-22.6	-20.6	-3.6	-21.4	-26.1	-32.2	-6.1
	電気機械	-13.3	-18.7	-18.2	-21.4	-14.3	-46.2	-38.5	-30.0	-18.8	-10.0	-11.1	-13.3	-23.5	-10.2
	その他	-33.3	-4.4	-35.0	-23.1	-25.0	-8.0	-25.0	-52.0	-21.8	8.7	-23.8	-11.1	-25.0	-13.9
非製造業	全体	-44.2	-32.9	-40.5	-33.0	-28.7	-23.1	-38.2	-32.3	-29.4	-25.2	-34.3	-25.8	-19.6	6.2
	建設業	-44.7	-30.6	-21.2	-34.2	-22.5	-11.5	-29.2	-23.2	-12.5	0.0	-22.8	-22.2	-18.6	3.6
	卸売業	-37.9	-20.0	-39.1	-33.3	-7.7	-9.1	-39.1	-28.0	-24.0	-10.0	-28.5	-38.0	-21.2	16.8
	小売業	-60.0	-57.1	-67.4	-73.2	-65.0	-33.3	-58.0	-38.8	-49.0	-47.2	-44.7	-35.1	-29.2	5.9
	サービス業	-39.1	-27.5	-35.9	-16.1	-23.6	-24.6	-33.6	-32.8	-29.5	-27.2	-33.8	-20.5	-16.1	4.4

<収益（前期比）：好転・不変・悪化の割合>



収益DI（前年同期比）（中段の表）

全産業では▲19.1（0.8ポイント上昇）で横ばいでした。業種別では、製造業では▲18.1（6.8ポイント低下）で悪化、非製造業では▲19.6（3.8ポイント上昇）で改善しました。製造業の規模別では、【大企業】では49.9ポイントの大幅な改善、【中小企業】では悪化しました。非製造業の業種別では、【建設業】【卸売業】で悪化、【小売業】【サービス業】で改善しました。

収益水準DI（下段の表）

「収益水準DI」は、収益が「黒字」の事業所と「赤字」の事業所のどちらがどの程度上回るのかを示すものです。全産業では4.2（1.8ポイント上昇）で改善しました。業種別では、製造業では6.2（9.6ポイント低下）で悪化、非製造業では3.5（6.6ポイント上昇）で改善しました。製造業の規模別では、【大企業】では大幅な改善、【中小企業】では悪化しました。非製造業の業種別では、【卸売業】で大幅な改善、【建設業】【小売業】では改善、【サービス業】は悪化しました。

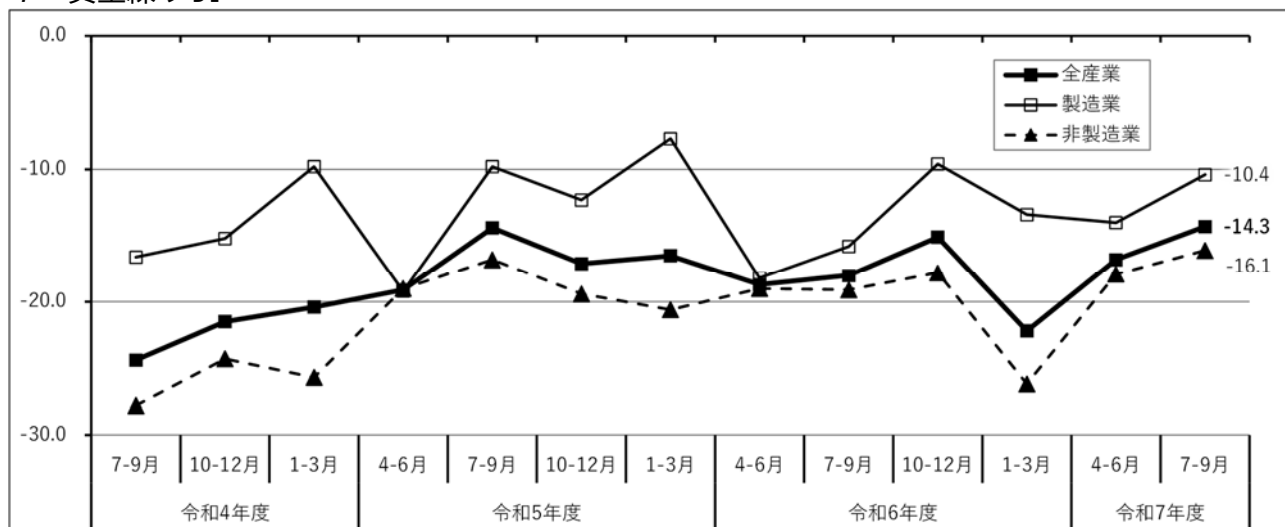
<参考：前年同期比>

収益DI (前年同期比)		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			前回との差	
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月
全産業		-27.5	-24.3	-25.0	-23.8	-16.9	-19.9	-27.4	-23.0	-22.2	-20.3	-25.6	-19.9	-19.1	0.8
製造業	全体	-12.6	-22.0	-22.1	-23.6	-21.1	-17.2	-18.2	-24.4	-22.9	-8.8	-18.5	-11.3	-18.1	-6.8
	大企業	11.8	-7.2	6.3	-14.3	-15.4	-28.6	-33.3	-12.5	15.4	-13.4	-35.3	-41.6	8.3	49.9
	中小企業	-16.4	-24.0	-26.8	-24.7	-21.8	-15.8	-16.0	-26.1	-27.2	-8.1	-15.7	-7.5	-21.2	-13.7
非製造業	全体	-34.3	-25.3	-26.5	-24.0	-14.7	-21.2	-31.6	-22.3	-21.9	-26.0	-28.9	-23.4	-19.6	3.8
	建設業	-44.7	-28.6	-17.6	-26.3	-10.3	-20.6	-27.5	-21.4	-12.5	-12.9	-25.7	-16.2	-18.6	-2.4
	卸売業	-10.4	3.3	-13.0	0.0	0.0	4.6	-36.4	-24.0	-24.0	-10.0	-33.3	-24.1	-26.5	-2.4
	小売業	-57.6	-46.9	-63.0	-64.3	-57.5	-29.1	-55.1	-30.3	-30.6	-50.9	-33.4	-28.1	-25.0	3.1
	サービス業	-27.1	-22.9	-17.9	-11.0	-6.1	-22.7	-23.7	-19.1	-21.8	-23.6	-27.3	-23.2	-16.2	7.0

<参考：収益の水準>（「黒字」比率－「赤字」比率）

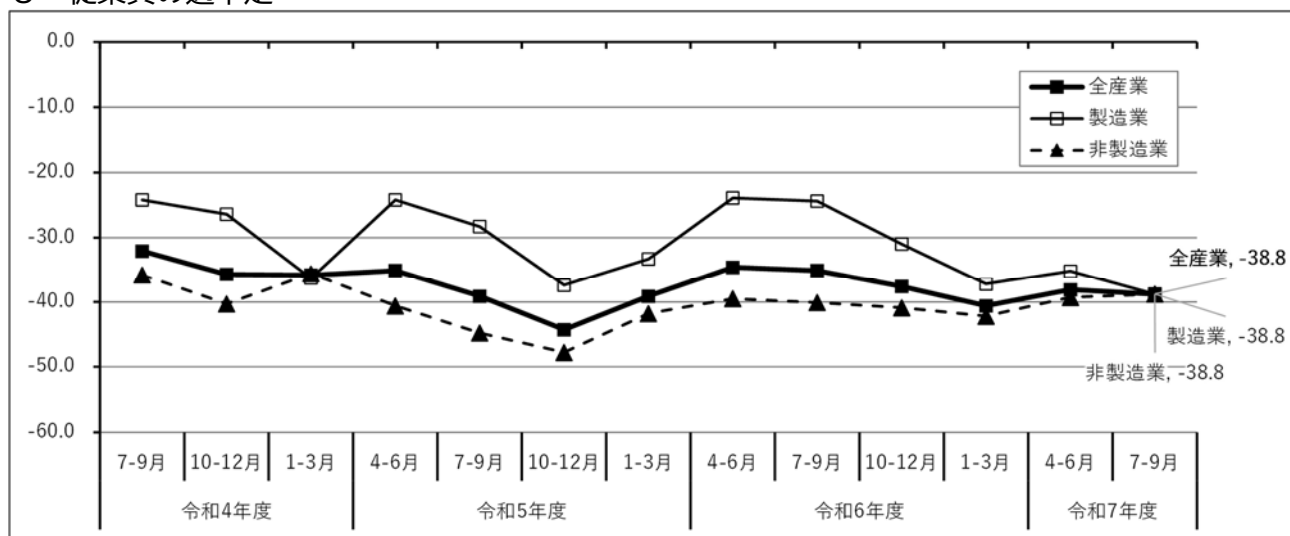
収益水準DI (今期)		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			前回との差	
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月
全産業		-10.6	-3.4	-5.0	-6.8	1.6	2.5	-1.0	0.5	0.7	1.9	-3.4	2.4	4.2	1.8
製 造 業	全体	10.2	13.3	11.5	-4.1	7.2	17.1	11.4	8.4	13.7	20.5	10.8	15.8	6.2	-9.6
	大企業	37.5	42.9	53.3	21.4	30.8	28.6	26.7	25.0	50.0	28.6	29.4	-8.4	16.6	25.0
	中小企業	6.3	9.1	5.1	-7.4	4.5	15.6	9.1	6.0	9.8	19.4	7.7	18.7	5.0	-13.7
非 製 造 業	全体	-20.2	-11.0	-13.3	-8.0	-1.2	-4.9	-6.8	-3.1	-5.3	-7.1	-10.2	-3.1	3.5	6.6
	建設業	-13.2	-2.7	2.9	0.0	20.0	14.3	7.3	14.3	12.2	15.4	-2.9	0.0	12.0	12.0
	卸売業	-6.9	20.0	-4.5	12.5	20.8	18.2	4.4	4.0	20.0	20.7	0.0	0.0	20.6	20.6
	小売業	-37.2	-29.2	-40.9	-34.6	-43.6	-23.0	-24.0	-16.4	-22.0	-29.4	-17.8	-21.1	-4.1	17.0
	サービス業	-17.9	-13.9	-9.4	-3.7	0.8	-7.1	-6.5	-3.8	-10.0	-11.1	-10.6	2.8	-0.7	-3.5

7 資金繰りDI



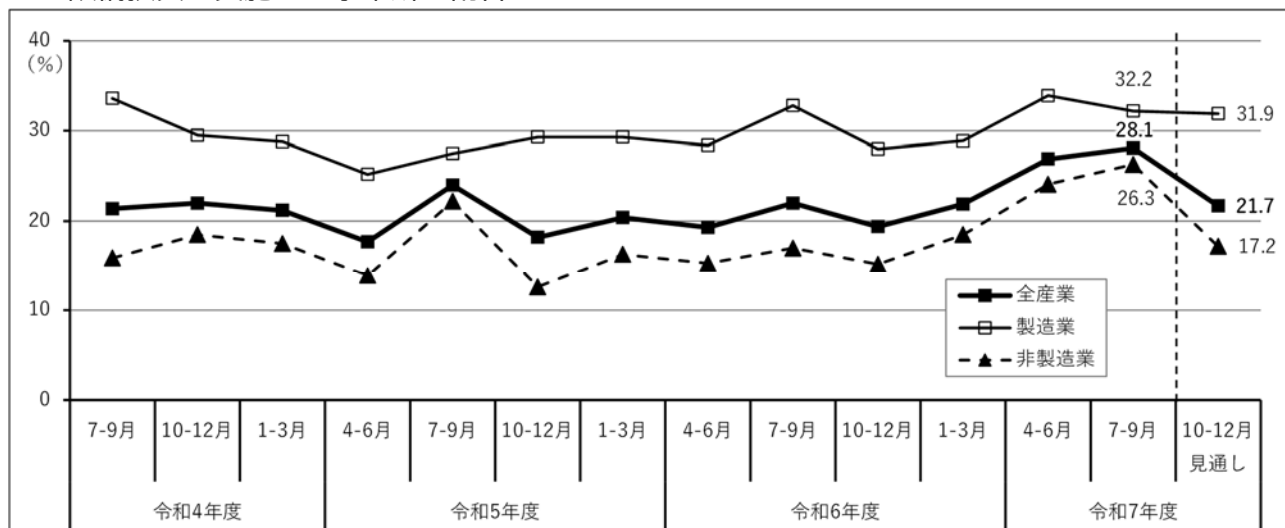
資金繰りDI		令和4年度			令和5年度			令和6年度				令和7年度		前回との差	
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月
全産業		-24.4	-21.5	-20.4	-19.1	-14.4	-17.1	-16.5	-18.7	-18.0	-15.1	-22.2	-16.8	-14.3	2.5
製造業	全体	-16.6	-15.2	-9.8	-19.2	-9.8	-12.3	-7.7	-18.2	-15.8	-9.6	-13.4	-14.0	-10.4	3.6
	大企業	5.9	-7.1	-6.3	-7.1	-7.7	-7.7	-6.6	12.5	0.0	-6.7	-6.3	-8.3	0.0	8.3
	中小企業	-20.0	-16.4	-10.3	-20.7	-10.0	-12.8	-7.8	-22.4	-17.5	-10.0	-14.6	-14.7	-11.6	3.1
非製造業	全体	-27.8	-24.3	-25.7	-19.0	-16.8	-19.4	-20.6	-19.0	-19.1	-17.8	-26.2	-17.9	-16.1	1.8
	建設業	-31.6	-27.8	-8.9	-13.2	0.0	-11.4	-17.1	-7.1	-6.2	2.6	-17.1	-11.1	-6.9	4.2
	卸売業	-10.4	-6.7	-4.4	-12.5	-19.2	-9.1	-17.4	-12.0	-8.0	-6.6	-14.3	-13.8	-11.8	2.0
	小売業	-37.7	-44.9	-43.5	-41.8	-40.0	-25.0	-28.6	-21.2	-26.0	-32.1	-30.3	-22.8	-25.0	-2.2
	サービス業	-26.4	-19.9	-27.6	-12.5	-14.4	-21.0	-19.4	-22.3	-22.8	-20.4	-28.5	-18.5	-16.8	1.7

8 従業員の過不足



従業員の過不足DI		令和4年度			令和5年度			令和6年度				令和7年度		前回との差	
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月
全産業		-32.1	-35.7	-35.8	-35.1	-39.1	-44.3	-39.1	-34.6	-35.1	-37.6	-40.6	-38.1	-38.8	-0.7
製造業	全体	-24.2	-26.4	-36.3	-24.2	-28.3	-37.4	-33.3	-23.9	-24.4	-31.0	-37.2	-35.2	-38.8	-3.6
	大企業	-5.9	-21.5	-25.0	0.0	-7.7	-42.9	-26.7	-18.8	-15.4	-33.3	-43.8	-58.4	-58.3	0.1
	中小企業	-27.0	-27.0	-38.2	-27.0	-30.6	-36.7	-34.3	-24.6	-25.5	-30.6	-36.1	-32.2	-36.5	-4.3
非製造業	全体	-35.8	-40.3	-35.6	-40.6	-44.8	-47.8	-41.8	-39.5	-40.1	-40.9	-42.2	-39.3	-38.8	0.5
	建設業	-60.6	-63.9	-51.5	-65.8	-72.5	-78.4	-68.3	-54.7	-61.2	-61.5	-68.5	-55.5	-50.0	5.5
	卸売業	-31.0	-36.7	-21.7	-37.5	-42.3	-40.9	-39.1	-36.0	-32.0	-38.0	-45.0	-20.7	-26.5	-5.8
	小売業	-15.8	-29.8	-15.5	-27.4	-23.6	-34.8	-25.0	-24.2	-28.0	-19.6	-29.1	-27.8	-31.9	-4.1
	サービス業	-38.0	-38.3	-41.0	-39.1	-42.8	-45.0	-40.3	-42.4	-38.6	-43.6	-40.4	-43.4	-40.8	2.6

9 設備投資を実施した事業所の割合



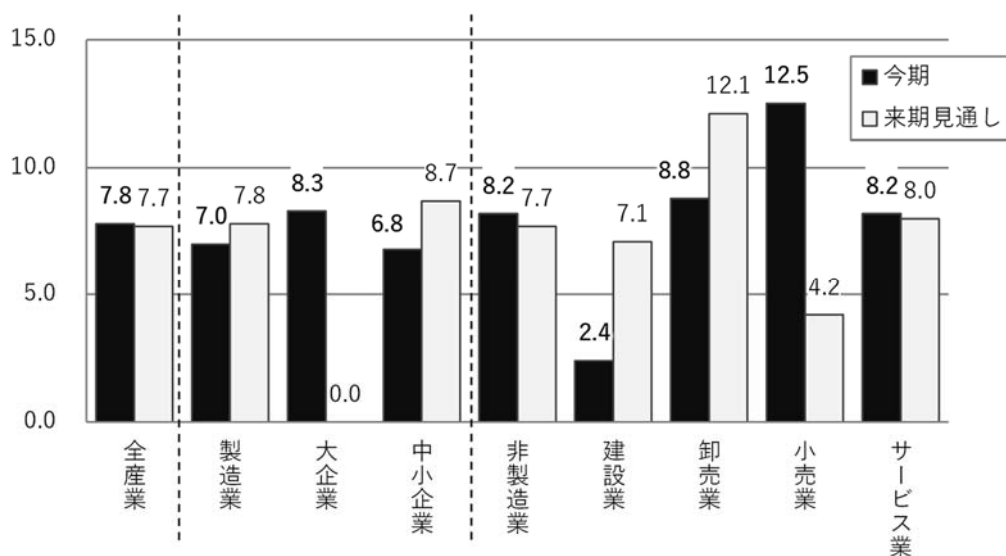
設備投資割合 (%)		令和4年度			令和5年度			令和6年度				令和7年度		前回との差	令和7年 7-9月 見通し	
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月			7-9月
全産業		21.4	22.0	21.2	17.7	24.0	18.2	20.4	19.3	22.0	19.4	21.9	26.9	28.1	1.2	21.7
製 造 業	全体	33.6	29.5	28.8	25.2	27.5	29.3	29.3	28.4	32.8	28.0	28.9	33.9	32.2	-1.7	31.9
	大企業	62.5	64.3	66.7	61.5	61.5	42.9	53.3	75.0	66.7	64.3	62.5	58.3	58.3	0.0	66.7
	中小企業	29.4	24.5	22.9	20.9	23.4	27.5	25.7	22.0	29.2	23.4	23.8	30.9	29.1	-1.8	27.9
	全体	15.9	18.5	17.5	13.9	22.2	12.6	16.3	15.3	17.0	15.2	18.5	24.1	26.3	2.2	17.2
非 製 造 業	建設業	27.8	22.9	18.8	13.9	20.0	14.3	10.0	11.6	12.2	15.4	14.7	18.9	31.7	12.8	23.8
	卸売業	14.3	10.0	21.7	26.1	23.1	31.8	21.7	16.0	28.0	23.3	9.5	27.6	20.6	-7.0	20.6
	小売業	10.0	14.9	10.9	1.9	15.0	6.3	12.2	16.7	12.0	13.7	17.9	21.1	22.9	1.8	18.8
	サービス業	15.8	20.6	18.9	16.8	24.8	11.3	18.7	15.5	18.4	13.9	21.0	25.9	27.2	1.3	13.8

10 新規事業を実施した事業所の割合

今期、新規事業を実施した事業所の割合は、全産業で7.8%、来期は横ばいの見通しです。

製造業では7.0%、非製造業では8.2%でした。

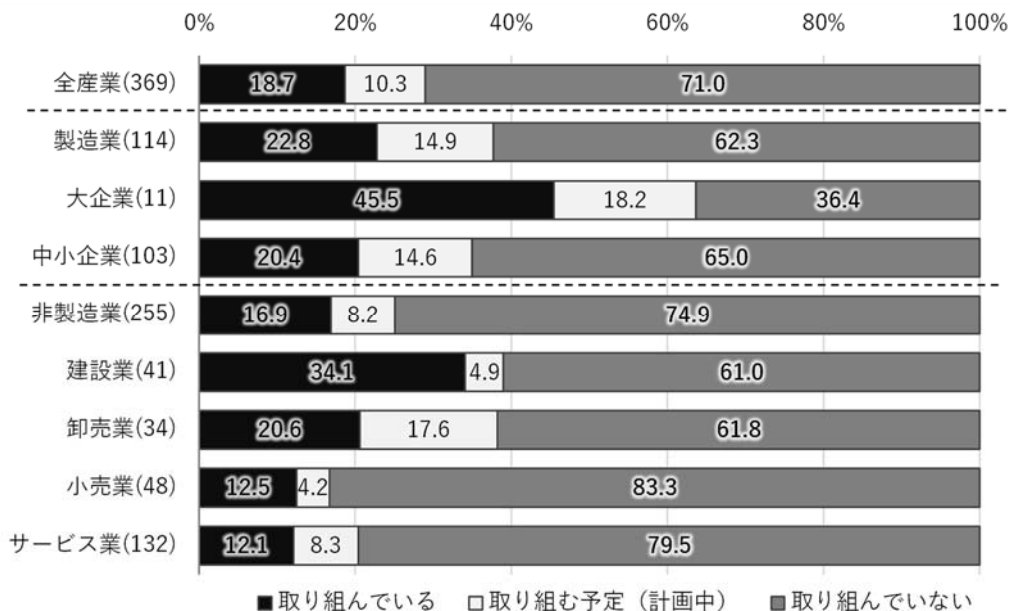
製造業の規模別では、大企業は8.3%、中小企業は6.8%でした。非製造業の業種別では、小売業が12.5%と4業種中最も高く、次いで卸売業が8.8%、サービス業が8.2%となり、建設業が2.4%と最も低くなりました。



1 1 DX への取組の状況

よりDXの取組み状況は、「取り組んでいる」が18.7%、「取り組む予定(計画)」が10.3%となり、約3割の事業所がDXに前向きであるといえます。製造業の規模別では、大企業が45.5%、中小企業が20.4%と、大企業のDXに取り組む割合が高くなっています。非製造業の業種別では、建設業が34.1%と、他の業種に比べて高くなっています。

※DXは「デジタル・トランスフォーメーション」の略で、直訳すると「デジタル変革」。「デジタル技術で人々の生活をより良いものに変革する」という意味になります。(経済産業省「ミラサポPlus」ホームページより)



〈取組の主な内容〉

【生産・施工関係】

現場業務のタブレット活用(6件)／AI・IoT活用(6件)／生産管理システム(5件)／施工管理システム(4件)／設備のAI制御・遠隔監視等(3件)／AIを活用した議事録作成(2件)／図面のデジタル化・CADシステム等(2件)／業務の自動化(2件)／QRコードによる検品システム／RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)／

【顧客管理・受注～売上管理関係】

顧客情報の管理(2件)／POSレジ・スマートレジ(2件)／受注～請求の自動化／受注管理／見積の自動化／申請書類のデジタル化／契約の電子承認／在庫管理システム／データマーケティング／営業ツール活用

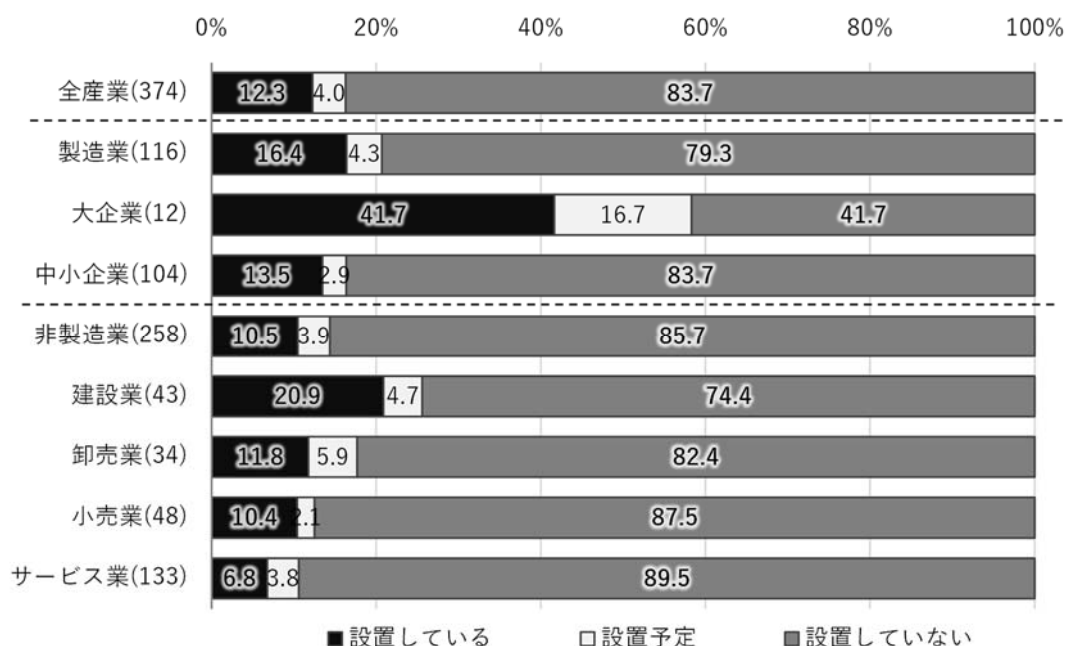
【社内全般、総務・経理・人事関係】

基幹システムの導入・更新(10件)／勤怠管理システム(5件)／帳票の電子化・ペーパーレス化等(5件)／会計システム(4件)／従業員のAI・IT教育等(4件)／給与システム／ビジネスチャット活用／クラウドサーバー導入／リモート業務導入／オフィスのOA環境の整備

1 2 DXを推進する組織や担当者の設置状況

DXを推進する組織や担当者の設置状況について、「設置している」と回答した事業所の割合は、全体では12.3%でした。「設置予定」は4.0%、「設置していない」は83.7%でした。

業種別にみると、「設置している」と回答した事業所の割合は、製造業では16.4%、非製造業では10.5%でした。製造業の規模別では、大企業が41.7%、中小企業が13.5%となりました。非製造業の業種別では、建設業が20.9%と最も高く、次いで卸売業が11.8%、小売業が10.4%と続き、サービス業が6.8%で最も低くなりました。

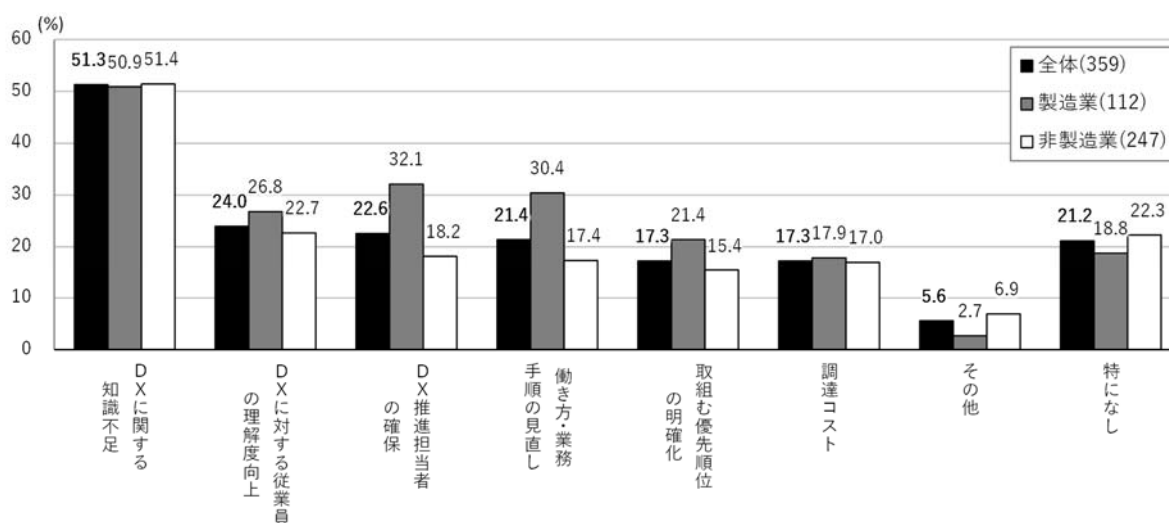


1 3 DXを推進する際の課題

DXを推進する際の課題について尋ねたところ、全体で「DXに関する知識不足」が51.3%と最も高く、次いで「DXに対する従業員の理解度向上」24.0%、「DX推進担当者の確保」が22.6%と続きました。

製造業では、「DX推進担当者の確保」が32.1%、「働き方・業務手順の見直し」が30.4%、「DXに対する従業員の理解度向上」が26.8%、「取り組む優先順位の明確化」が21.4%、「調達コスト」が17.9%で、非製造業よりも高くなりました。

非製造業では、「DXに関する知識不足」が51.4%、「その他」が6.9%、「特になし」が22.3%で、製造業よりも高くなりました。



※「その他」の主な内容

日常業務の傍ら、取り組む時間を作りだすこと。／ランニングコスト。／従業員だけでなく、役員も理解が必要。／従業員のITレベル。／知識がないので、キッカケがわからない。／設備が親会社の所有であるため。／顧客にはDXに対応してないところもあるため。／余計に手間がかかる可能性がある。／必要性を感じない。(2件)／DXを知らない。(6件)等

【参考１】本調査における製造業の業種分類

- 【化学・プラ他】…………産業中分類の「化学工業」「プラスチック製品製造業」「石油・石炭」を含む
- 【鉄・非鉄・金属】……「鉄鋼業」「非鉄金属」「金属製品製造業」を含む
- 【一般・輸送機械】……「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」「輸送用機械」を含む
- 【電気機械】……………「電子部品・デバイス」「電気機械」「情報通信」を含む
- 【その他】……………上記以外の製造業

【参考２】調査項目等の変更履歴

本調査は、次の通り調査対象や集計方法を変更しています。経年変化をご覧になる際はご注意ください。

年 度	内 容
平成28	調査対象、集計方法を変更しました。 １ すべての調査対象事業所を見直し、サンプル数を600から1,000に増やし、新たに選定し直しました（業種別サンプル数は、１ページの表の配布数の欄をご参照ください）。 ２ 調査対象業種は、これまでのものに「卸売業」を加えました。 ３ 非製造業は、建設業、卸売業、小売業、サービス業を個々に集計するとともに、これらをあわせて「非製造業」として集計することにしました。 ４ 数値表には、「卸売業」「非製造業」を加えて表示しました（過去の「非製造業」のデータは再計算したものです）。 ５ グラフは、「製造業」「非製造業」「全産業」の３つを表示することにしました。 ６ 調査項目は、基本的には平成27年度までの項目と変わりありません。
平成29	調査項目に「来期の設備投資の実施（見通し）」を追加しました。
平成30	調査項目「直面している経営上の問題点」の選択肢に「事業承継」を追加しました。
令和 3	調査項目「直面している経営上の問題点」の選択肢に「求人職種の採用難」を追加しました。
令和 7	調査項目「新規事業実施」の「今期の実績（見込み）」及び「来期の見通し」を追加しました。時宜に応じた特設の質問を追加しました。 調査項目「直面している経営上の問題点」を定例の質問項目からはずし、特設の質問としました。